



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,279	△4.1	2	△97.1	△13	—	△15	—
28年12月期第2四半期	1,334	△0.9	95	21.7	62	△18.4	40	△36.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △17百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 △4百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△6.21	—
28年12月期第2四半期	16.36	15.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	2,196	696	30.8	274.87
28年12月期	2,079	721	34.0	287.15

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 677百万円 28年12月期 707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、平成29年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	1.6	45	△70.1	25	△79.0	15	△75.6	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	2,463,600株	28年12月期	2,463,600株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	148株	28年12月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	2,463,452株	28年12月期 2 Q	2,452,313株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年8月29日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向、新興国経済の減速、原油価格や為替の変動などにより先行き不透明感はあるものの、国内では企業収益や雇用情勢などに改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、4月は1,234千人（前年同月比1.2%減）、5月は1,317千人（前年同月比6.9%増）、6月は1,320千人（前年同月比3.8%増）と4月を除き対前年同期比で増加となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ 6月はJNTO推計値）。

海外からの訪日外客数は4月は2,578千人（前年同月比23.9%増）、5月は2,294千人（前年同月比21.2%増）、6月は2,346千人（前年同月比18.2%増）と前年と比較して増加しています（日本政府観光局（JNTO）調べ、5、6月はJNTO推計値）。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

また、国際医療事業についても日本の医療ツーリズムに対する認知度の向上と訪日外客数の増加を受けて着実に実績をあげております。

しかし、海外旅行保険の付帯サービスに関して請求業務の企業間競争が激しく、またテロ等の影響により欧州での売上が低調であったことにより想定より売上が伸びず、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,279百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

さらにサービス強化のための人員の採用、営業要員の増員もあり、当第2四半期連結累計期間の売上原価は996百万円（前年同期比0.2%増）、販売費及び一般管理費が280百万円（前年同期比14.9%増）となり、営業利益は2百万円（前年同期比97.1%減）、経常損失は13百万円（前年同期 経常利益62百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等により堅調に推移しており、海外での事故や病気などのトラブルも増加し、加えてシニア層の海外旅行が増えているため高額医療対応ケースも増え、医療アシスタンスサービスに対するニーズは高まる傾向にあります。

このような状況の中で、当社のサービスの提供は以下の通りでした。

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外出国者数が堅調に推移する中、請求業務の企業間競争が激しく、またテロ等の影響により欧州での売上が低調であったことにより売上は前年より減少しております。

第3四半期からは海外センターも含め、件数の増加を目指し、新規顧客の開拓にも力を入れていきます。

主要取引先である損保ジャパン日本興亜株式会社に対する新たなサービスとして、同社が6月5日に販売を開始した「海外非常事態対応費用保険」の中で24時間対応のコールセンター業務及び感染症発生時の医療アシスタンスサービスの提供を実施しております。

(ii) 事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

世界情勢に目を向けると、イスラム過激派によるテロ、自然災害、感染症、武力衝突など、数多くのリスクが顕在化しています。

当社は医療アシスタンスサービスの提供に加え、大手セキュリティリスクマネジメント専門会社とパートナーシップ契約を締結し、全世界各地でセキュリティアシスタンスのサービスを提供しております。セキュリティ及び医療アシスタンスサービスをワンストップで提供することで、法人・大学に対する売上高も着実に増加しております。

(iii) 国際医療事業

国際医療事業につきましては、これまで積み上げてきた実績をベースとして、海外からの外国人患者受入事業は着実に増加しております。今後も現地におけるプロモーション活動や関連業種との連携により受入患者数増加を目指します。

4月からは長生人寿保険有限公司と提携し、がん治療に際し日本での治療を希望する中国人のお客様に対して治療に伴う様々な費用の保障を目的として開発した保険の付帯サービスサポートを提供することとなりました。

また、外国人に対するインバウンドサービスに関する情報提供のため、Facebook等のSNSサービスの提供を始め、集客に努めて参ります。

また、海外からの訪日外客数の増加に伴い、外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合や国内医療機関からの協力要請に応じてアシスタンスサービスを提供するケースも増加しております。

こうした緊急対応型アシスタンスに関しても関連業種との提携を進め、訪日外国人の緊急対応型アシスタンスをスムーズに提供できるような仕組みづくりに力を入れていきます。

7月1日にはSOMPOホールディングス株式会社の香港グループ会社である「日本財産保険(香港)有限公司」が販売を開始した「訪日旅行者専用インターネット完結型海外旅行保険」のサービスの中で24時間対応のコールセンター業務及び小口現金手配サービス等の医療アシスタンスサービスの提供を実施しております。

当セグメントの費用に関しましては、将来のビジネス拡大を見据えて人材投資を継続的に実施しましたが、昨今の人手不足によって採用コストや人件費単価が増加しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,049百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益は155百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においても2017年の目標である「質の追求」を実施し他社が追随できない高品質のサービス提供を実施しました。

一方で増大する顧客対応業務に対応するため、システム投資の実施・人員採用を積極的に進め、サービス品質の向上に努めました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は230百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は52百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、2,196百万円となりました。

主な増減要因としては、営業キャッシュ・フローが増加したことによる現金及び預金83百万円の増加、仕掛品40百万円の減少、売掛金15百万円の減少、立替金11百万円の増加、無形固定資産29百万円の増加、投資その他の資産25百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、1,500百万円となりました。主な増減要因としては、前受収益92百万円の増加、未払法人税等25百万円の減少、長期借入金22百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、696百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失が15百万円発生したこと、配当金を12百万円支払ったこと、円高に伴い為替換算調整勘定が2百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、1,049百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、182百万円(前2四半期連結累計期間は442百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失を14百万円計上しましたが、減価償却費を36百万円計上したことに加え、前受収益92百万円の増加、仕掛品40百万円の減少、前受金31百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、89百万円(前2四半期連結累計期間は16百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。この主な要因は、ライフアシスタンス事業における基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出53百万円、海外センターオフィス移転等に係る有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・インフローは、10百万円(前2四半期連結累計期間は75百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。この主な要因は、長期借入による収入58百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払による支出が12百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想に関しては、下半期につきましては、海外旅行保険関連売上の回復のため、海外でのネットワーク構築を積極的に行っていますが、現状では回復に時間がかかるものと予想されます。また人件費及び採用コストの増加が上半期と同水準で継続する見込みであり、また当初予想及び前回予想では想定していなかったオフィス拡充等の計画もあり、平成29年5月12日公表の業績予想を下方修正いたしました。

詳細につきましては平成29年7月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,743	1,074,025
売掛金	200,405	185,158
仕掛品	47,731	7,644
立替金	508,942	520,091
その他	67,579	85,967
貸倒引当金	△559	△1,313
流動資産合計	1,814,843	1,871,575
固定資産		
有形固定資産	84,825	90,820
無形固定資産	131,580	160,891
投資その他の資産	47,886	73,164
固定資産合計	264,293	324,875
資産合計	2,079,137	2,196,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,347	6,958
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	62,716	64,944
未払法人税等	34,129	8,992
前受収益	236,696	329,177
その他	297,524	346,286
流動負債合計	1,294,413	1,416,360
固定負債		
長期借入金	45,102	65,248
その他	18,110	18,581
固定負債合計	63,212	83,829
負債合計	1,357,625	1,500,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,237	303,237
資本剰余金	205,054	205,054
利益剰余金	172,791	145,178
自己株式	△113	△113
株主資本合計	680,969	653,356
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,407	23,779
その他の包括利益累計額合計	26,407	23,779
新株予約権	14,135	19,124
純資産合計	721,511	696,260
負債純資産合計	2,079,137	2,196,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,334,346	1,279,493
売上原価	994,137	996,128
売上総利益	340,209	283,364
販売費及び一般管理費	244,235	280,601
営業利益	95,974	2,763
営業外収益		
受取利息	1,063	716
助成金収入	605	96
その他	174	434
営業外収益合計	1,843	1,246
営業外費用		
支払利息	2,878	2,110
為替差損	31,807	14,513
株式交付費	90	30
その他	85	1,131
営業外費用合計	34,861	17,786
経常利益又は経常損失(△)	62,956	△13,775
特別損失		
固定資産売却損	—	103
固定資産除却損	188	245
特別損失合計	188	348
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,767	△14,124
法人税等	22,647	1,171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,120	△15,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,120	△15,295

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,120	△15,295
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△10,554	—
為替換算調整勘定	△34,003	△2,627
その他の包括利益合計	△44,558	△2,627
四半期包括利益	△4,437	△17,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,437	△17,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,767	△14,124
減価償却費	34,525	36,694
株式報酬費用	4,989	4,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	753
為替差損益(△は益)	20,286	10,437
固定資産除却損	188	245
固定資産売却損益(△は益)	—	103
売上債権の増減額(△は増加)	498	14,730
仕掛品の増減額(△は増加)	80,542	40,046
株式交付費	90	30
立替金の増減額(△は増加)	228,095	△11,427
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,518	3,611
前受収益の増減額(△は減少)	68,661	92,502
前受金の増減額(△は減少)	△613	31,622
預り金の増減額(△は減少)	△1,727	15,520
受取利息	△1,063	△716
支払利息	2,878	2,110
その他	△27,099	△11,156
小計	469,447	215,972
利息及び配当金の受取額	1,063	716
利息の支払額	△2,785	△2,336
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,185	△31,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,539	182,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,151	△4,225
定期預金の払戻による収入	—	8,276
有形固定資産の取得による支出	△12,918	△16,938
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	—	△53,147
敷金及び保証金の差入による支出	△334	△2,236
敷金及び保証金の回収による収入	0	495
その他	—	△21,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,402	△89,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	—	58,000
長期借入金の返済による支出	△38,328	△35,626
株式の発行による収入	3,916	—
配当金の支払額	△11,370	△12,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,781	10,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,514	△11,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309,840	91,933
現金及び現金同等物の期首残高	698,256	957,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,096	1,049,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,249千円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	12,317千円	5円	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,117,776	216,569	1,334,346	—	1,334,346
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,117,776	216,569	1,334,346	—	1,334,346
セグメント利益	226,736	60,174	286,911	△190,936	95,974

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,049,179	230,313	1,279,493	—	1,279,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,049,179	230,313	1,279,493	—	1,279,493
セグメント利益	155,680	52,017	207,697	△204,933	2,763

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。